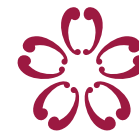


佐倉市議会だより



2024年2月1日
(令和6年)

発行：佐倉市議会 編集：広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL 043-484-6254 FAX 043-486-2508
佐倉市議会ホームページ <http://sakurashigikai.gijiroku.com> メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp



11月定例会

一般会計補正予算など 市長提出29議案を審査

佐倉市議会は、11月20日から12月19日までの30日間にわたり、令和5年11月定例会を開催しました。

今定例会では、市長から「令和5年度佐倉市一般会計補正予算」など議案29件と諮問1件が提出されましたが、議案第11号については撤回されました。審議の結果、議案第6号中期基本計画の策定については修正可決、その他の28議案は、原案どおり可決・同意しました。

陳情については、「公立フリースクール設立に関する陳情」など2件が、議員提出議案については、「佐倉市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について」など8件がそれぞれ提出され審議しました。

また、一般質問には、各会派の代表質問に7人、個人質問に10人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

総合計画関連議案を審査

今定例会に提出された議案第6号「中期基本計画の策定について」は、28名すべての議員で構成する「総合計画関連議案審査特別委員会」に付託されました。特別委員会は、11月20日、12月1日・15日の3回の全体会、12月4日から7日までの4日間にわたり分科会を開催し、審査をしました。

定例会最終日の本会議で採決した結果、委員会での審査の結果のとおり、2点の修正を盛り込んだ修正案が可決されました。

なお、平野裕子委員長から、審査結果報告とともに次の意見が出されました。

1. 本市の課題を的確に捉え、「地方創生の取組」と「気候変動への対応」を重点施策に位置付けたことは評価できる。また、基本施策の達成状況を測る成果指標については、前期基本計画から一歩進み、SDGsの目標に寄与する指標を設定したことも評価できるが、事業の進捗状況をより正確に検証するため、後期基本計画策定に向け、さらなる改善に努めていただきたい。

2. 喫緊の課題である人口減少・少子高齢化は、その解決に継続的に取り組んでいるものの、歯止めがかかっていない。これまで以上に、子育て支援は有機的に施策を連携させるよう、庁内横断的な取り組みが必要であり、増加する外国人住民に対する支援も、積極的に取り組むべきと考える。特に、今後予定されている成田空港の拡張・機能強化は、本市にとっても新たな雇用の確保、定住促進につながる絶好の機会であり、事業者等との連携も視野に、多様な取り組みを展開していただきたい。

～高校生との意見交換会～

令和5年度佐倉市議会意見交換会を開催しました



市議会本会議場にて



全体会の様子

12月20日、高校生に市議会への関心を持ってもらい、市議会も若者の意見を聞く機会をつくることを目的に、高校生との意見交換会を開催しました。当日は、市内の高等学校4校に通う生徒など28名にご参加いただき、全体会后、4グループに分かれ、「住み続けたい佐倉市にするためには」など3つのテーマについて意見交換を行いました。

4グループに分かれての意見交換会の様子



第三委員会室にて



第三委員会室にて



第一委員会室にて



第四委員会室にて

意見交換会の報告書については、2月下旬頃市議会ホームページに掲載するとともに、市役所の1号館2階市政資料室・市内図書館にてご覧いただけます。



総合計画関連議案審査特別委員会での審査の様子

市政に関する

一般質問

一般質問通告要旨

代表質問 ※は持ち時間60分、それ以外は30分。()内は会派名

Table with 2 columns: Member Name (Party) and Questions. Includes members like 村田穰史 (さくら会), 山本英司 (自由民主さくら), 鍋田達子 (公明党), etc.

個人質問

Table with 2 columns: Member Name (Party) and Questions. Includes members like 橋岡協美 (自由民主さくら), 押木孝和 (公明党), 稲田敏昭 (公開と改革), etc.

◎上記の通告内容は、質問者から議長に文書で通告のあった内容に従い、大項目のみ掲載しています。

11月定例会では、11月27日から11月30日までの4日間にわたり一般質問を行いました。

市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

代表質問

さくら会

村田 穰史



市長の政治姿勢について

問 4月の市長選の僅差での当選に市長は「一定の評価をいただけたものと捉えている」と繰り返し答弁している。30年間政治の道を共に歩んできた私にはふに落ちない。もっと危機感を持って市政に臨まれていると思う。どのような覚悟なのか。

答 一票を投じてくださった市民のため、持続可能なまち佐倉を目指し、全身全霊で取り組む。高齢者の居場所づくりについて

問 地域でのサロン活動はボランティア等に支えられている。しかし、費用の面で活動を縮小せざるを得ない話もある。この活動を行政主導で行うか、もっと費用の面で支援できないか。

答 地域の方が実情を踏まえ主体的に運営することで、より気軽に集える場になり、市が主体的に運営するよりも効果が高い。

問 継続できれば地域で運営した方が効果は高いと思う。そのためには、もっと費用の面で支援を検討してもらいたい。イベント時の道路渋滞について

問 印旛沼周辺でのイベント開催のたびに、臼井の水道道路が渋滞する。以前、自転車乗車中に、お子さんを急いで病院に連れて行こうとする方から「自転車を貸して」と声をかけられた。

「病院に連れて行きたいけど、渋滞で二、三十分動かない」と。イベントで多くの方に佐倉市にお越しいただくことは大切だが、市民の日常生活に支障を来すことや、緊急時の通行の妨げは、あってはならない。市長は水道道路の渋滞をどう考えているか。

答 渋滞させない体制づくりを検討中。県議会議員時代から指摘があり、県にも話をしている。まずは、ふるさと広場に駐車場を確保して流れをよくすることが重要であると考えている。

問 市長は選挙直後に「批判票が多かった。きゅうを据えられたと反省し、必ず期待を持たせる4年間にしていく」と述べた。私も4年ぶりに市政に復帰し、人生の全てを懸けてでも佐倉市のために働く覚悟だ。協力し合っ

自由民主さくら

山本 英司



市長の政治姿勢について

問 今後の佐倉市をどのように想像しているのか伺う。

答 笑顔輝き佐倉咲くみんなで創ろう健康・安心・未来都市、少子高齢化や人口減少の進展、気候変動による自然災害の激甚化など、難極を乗り越えるためには、オール佐倉で進めることが重要と確信、全身全霊で市政に取り組む。

少子高齢化問題について

問 人口の3人に1人が高齢者という状況の中、健康寿命の延伸のために取り組んでいる事業と、予算を伺う。

答 高齢者の介護予防を目的に、地域活動など高齢者の社会参加の促進や、市民団体が主催する体力づくりや認知機能の低下予防などの活動を行っている通いの場への支援、専門職の派遣に

よる各種の介護予防講座の開催等、様々な事業を実施。令和5年度当初予算で2,706万5,000円となっている。

ヤクルト工場の進出について

問 千葉市と佐倉市にまたがる敷地に移転する予定のヤクルト工場に、佐倉市から水道水を供給する計画だが、印旛広域水道から購入する受水量が増えるのか伺う。

答 南部浄水場の水需要が増加するが、市内3浄水場の水運用のさらなる効率化を図ることで、受水量を変更せず対応する。

市民の移動手段について

問 国道51号4車線化について、国土交通省千葉国道事務所にどのように要望しているか伺う。

答 構成メンバーとなっている一般国道51号整備促進期成同盟から、国に対して早期実現を要



★議員名の



は各議員の録画映像へリンクしています。ぜひご利用ください。

望している。今年7月に国土交通省と関東地方整備局に、県内全線4車線化の早期完成と神門交差点の右折車線整備を市長自ら要望している。

問 デマンド交通の復活の考え

はあるか伺う。

答 現時点で明言できるものではないが、住民の意向を的確に把握しながら、デマンド交通を含めた様々な手法を検討する必要がある。

公明党

なべた 鍋田 達子



「物価高騰対策」重点支援地方交付金について

問 市区町村による住民税非課税世帯への1世帯当たり7万円の給付について、年内に支給すべきであるが、考えを伺う。

答 スピード感を持って給付の準備を進めていく。

ぬくもりのある福祉の充実について

問 带状疱疹ワクチン予防接種費用の市独自助成について伺う。

答 令和6年度から一部助成に向け制度設計の検討をしている。

問 その制度設計について伺う。

答 助成対象とするワクチンを生ワクチンと不活化ワクチンの2種類とし、対象者は50歳以上を予定している。

問 半額程度の助成を要望する。

学校施設の充実について

問 小中学校の特別教室のエアコン設置状況について伺う。

答 設置率は約39.4%である。

問 今後の空調整備を伺う。

答 施設改修の機会を捉え学習環境の整備に努める。

問 小中学校の冷水機の設置状況を伺う。

答 小学校は23校中2校、中学校は11校全てに設置。

問 ボトル給水型冷水機は熱中症対策に効果的。まずは1校に1台からでも設置してはどうか。

答 各学校の要望や水道・電源の関係、設置場所やタイミング等を踏まえ考えていく。

問 夏季の猛暑等、必要な時に十分な水分補給が可能となるよう、早期に設置を要望する。

市民ネットワーク

まつしま 松島 梢



公園のイベントについて

問 城址公園で定期的に行われる城攻めイベントを市は共催している。人件費をかけてやることなのか疑問。また、このイベントのチラシが全小中学校で配布されている。金額が高額であり、学校で配るべきでないと考えられるがどうか。

答 市の施策に寄与することから共催事業と位置付け協力している。多くの児童生徒に知ってもらうため全校配布を行った。

問 このイベントのために職員が城址公園内の木を切っていたと市民から相談があった。公園内には重要な史跡があるが、それら保護の観点から見解を伺う。

答 文化財保護の観点から、事前に確認した上、参加者が通る

ルート上の枝払い等を行った。

部活動地域移行について

問 来年度、各中学校の1部活を地域移行する予定だが、今後全ての部活を地域移行した場合、費用面で保護者の負担が増えて、参加できない生徒が出てくるのが危惧されるがどうか。

答 公費負担、受益者負担等様々な検討が重要。先行事例等を参考に引き続き検討する。

こども基本法について

問 焦点となっていた第三者機関の設置は見送られた。子どもが相談できる場所として、いじめ等の問題解決のために調整や提言、勧告ができる機関の設置が必要と考えるがどうか。

答 設置は検討していないが市や県の相談機関の周知に努める。

無党派の会

みつい 三井 義文



食糧危機対策について

問 自然環境や国際情勢の変化による食糧危機の認識と対応は。

答 大変厳しい現状を踏まえ、農業振興策を通じ、市内食料自

給率向上に継続して努めていく。

問 市の農業従事者の推移と現状、農業就業者拡大施策は。

答 2020年1,588人、高齢化により5年間で約500人減少。新規

就農支援に親元就農を加え、初期投資や就農前相談支援を実施。

問 農業収入対策として、和歌山県では産地直送の農産物直売所を多店舗展開している。本市は。

答 農業生産資材高騰への支援や、学校給食への地元農産物の消費促進、地場産物等のPR。子どもの権利条約と教育の多様化について

問 子どもの権利の観点から、増加する不登校児への居場所対応が必要。ルームさくらは元の学校への復帰を促すもので、居場所とは別個。いかがか。

日本共産党

いしい のぼる 石井 昇



職員の憲法擁護義務

問 本市職員から、憲法は守るが擁護義務はないと発言があり、驚いたが、あってよいのか。

答 そのような発言をする職員はいない。本市の職員は、憲法第99条の憲法を尊重し擁護する義務を常に自覚し、法令遵守の上、日々業務に従事している。

問 地方公務員は採用時に宣誓書に署名をする。この宣誓書をもってしても憲法擁護義務はあると考えるがその認識でよいか。

答 市職員には、憲法を尊重し擁護する義務がある。

就学援助費の支給方法

問 近隣市の状況を見ると、口座振込が大勢となっている。保護者の負担軽減を考えると口座振込を原則とすべきと考えるが、

改善の計画はあるか。

答 国では自治体情報システムの標準化が進められており、今後の進捗状況を注視して考えていくものと捉えている。

有機食材の公共調達

問 木更津市、いすみ市のような有機食材の導入促進によるオーガニック給食が理想である。これに伴う有機食材の公共調達の強化が、安定的な生産者の確保につながると考える。今後の取り組みの方向性について伺う。

答 学校給食への有機食材活用は、有機農家の生産品の販路確保の一環として有効と考えているが、量の確保、食材の規格などの課題を一つ一つ解消していくことが必要となる。関係課等と連携し、活用に向け取り組む。

公開と改革

たかはし 高橋 とみお



観光Wコア構想の歴史資産活用

問 観光Wコア構想のうち、歴史資産を生かすべく立てられた城下町エリアの施策は、本当に観光拠点として人を集め、消費につなげられるものになっているのかしっかりした検証が必要。そこで、本施策に関し、進捗と今後の展開について、市長の考えを伺う。

答 観光拠点の整備の取り組みとして、古民家の有効活用の検討を進めている。本取り組みは、古民家を飲食、物販など、消費を促す施設として有効活用することで、まちのにぎわいを周辺地域に波及させ、観光需要を創出するものと進めているもの。

問 旧城下町地区には旧堀田邸や武家屋敷がある。また、国立

歴史民俗博物館などもあり、近世から近代初期について体験するにはこれ以上ない好適なエリアだ。

他方、旧城下町地区だけにとらわれると、歴史資産としての佐倉市の本来の価値を見失う。佐倉市は、魅力的な史跡が103km²という面に多数立地している。日本の歴史を概観するにはこれ以上ない歴史体感都市だ。また、それらの歴史を体系的に学ぶ総仕上げは、国立歴史民俗博物館で可能だ。

私は佐倉市全体を歴史の展開面と捉え、現在から古代にさかのぼる日本の「縦の歴史」を体感する大きな装置として捉え直す必要があると考える。

個人質問

はしおか きょうみ
橋岡 協美

自由民主さくら



魅力あふれる佐倉市について

問 ACミランサッカースクールに通うために他市から何家族も転入したということは佐倉市の魅力度向上と人口増に寄与していると考えます。誘致の経緯は。

答 ACミランサッカースクール開校により世界レベルの指導による技術力向上や佐倉市の国内外での認知度の向上が期待できることから開校の支援をした。

問 ACミランサッカースクールとの協定の更新を行わないという書面を出す前に、事業者と面会して説明したか。

答 対面での説明はしていない。

佐倉で子育てについて

問 笑顔で妊娠・出産するため

に、子宮頸がん予防HPVワクチン接種の啓発を伺う。

答 対象者に個別で予診票、はがきによる案内をしている。

問 ファミリーサポートセンター利用時の兄弟割引について。

答 関係部署と協議を進める。

シビックプライド醸成について

問 フィルムコミッションによる経済効果を生む取り組みは。

答 制作会社へのロケ地ガイドの配布や営業活動をしている。

問 世界的に有名な柴犬かぼすちゃんの企画や犬の散歩のまちとしてアピールしてはどうか。

答 そういったことを含め、佐倉にしかないオリジナリティを高め外部に発信していきたい。

おしき たかより
押木 孝和

公明党



市内の消防力強化について

問 建て替え時期を迎えている志津消防署の整備は、隣接の志津中継ポンプ場耐震補強工事との時期重複で遅れが生じないか。

答 消防力整備実施計画に基づき建て替え協議を進めているが、ポンプ場工事が消防署整備に影響しないよう今後も協議する。

問 志津地区市街地は、消防力の整備指針に基づく消防署数が1署少なく基準を満たさず。近年救急需要が急増。今後は。

答 消防組合や構成市町の八街市や酒々井町と協議していくが、まずは志津消防署の建て替えを最優先に進めていく。

問 西志津スポーツ等多目的施

設用地は、消防署用地を確保する目的で、市民の安心安全のためやむを得ないと多額の税金を投じて購入。購入当初の消防署用地の想定割合は。

答 施設用地全体面積約2万5,000㎡うち、消防署用地約1,760㎡。

読書バリアフリー法における視覚障がい者支援について

問 視覚障がい等障がいのある方が読書しやすい環境を整備するため、市立図書館におけるアクセシブルな書籍や電子書籍等の整備状況と利用状況は。

答 今年10月までに、大活字本約5,400冊、電子書籍約600点の貸し出し、音声デージー図書^{*}約30点のデータ提供を行った。

いなだ としあき
稲田 敏昭

公開と改革



市長の政治姿勢について

問 茨城県境町は移住・定住対策として毎月家賃5万8,000円で25年間住み続けるとその土地と住宅をもらえる政策を実施している。また、子育てにも力を入れ、保育料は第2子以降無料、給食費は保育所から中学校まで無料、医療費は20歳の学生まで無料、英語教育は全ての小中学校に複数のALTが常駐し英語検定費無料なども行っている。境町の人口減少は下げ止まり、社会人口増になっている。

市長の見解を伺う。

答 人口の社会増を目指す佐倉市としても大変興味深い事例であり、今後のまちづくりの参考にしたい。

問 岸田政権が異次元の少子化対策というのであれば、義務教育は、機会均等であるべきで、自治体による違い・差別があってはならない。財政的に厳しい自治体が、家庭に負担を強いることがあってはならない。機会均等を政府に訴えるべき。

鳥獣被害対策について

問 イノシシの捕獲状況と、その結果の分析を伺う。

答 令和3年度が24頭、令和4年度が54頭、今年度は既に50頭

を捕獲。捕獲数増加の要因は生息数の増加、鳥獣被害対策実施隊や地元の理解・協力など、捕獲体制が充実したこともある。

たかぎ だいすけ
高木 大輔

さくら会



成田空港機能強化について

問 2028年度成田空港C滑走路の供用開始に伴い、経済規模や雇用の拡大などが期待される。市としてどのような方策を検討しているか、市長の考えを伺う。

答 周辺地域の経済規模拡大が予測されており佐倉市としても好機と捉えている。外国人の観光需要への対応、輸出関連企業の市内誘致、さらには空港関連従業者の居住誘導策など様々な施策を推進したいと考えている。様々なルートを活用し、成田空港株式会社と連携強化に努める。

問 印旛管内9市町による今後の取り組みなど考えを伺う。

答 空港の機能拡張を踏まえた

印旛管内自治体の連携協力が図れるものと期待している。既存の枠組みにとらわれることなく、同じ課題を持つ自治体が参加し、本市を含む周辺地域の実情に照らし、自治体のみならず、民間企業なども含めて有機的な連携関係を構築したいと考えている。

問 空港機能強化により市民の雇用機会や外国人旅行客の増加が期待される。5年後の2028年までを市の発展の好機と捉え、佐倉市周辺道路やJR・京成などの公共交通機関の整備、住環境の整備、Wコア構想を中心とした観光政策など国、県、民間と連携し、多面的・戦略的に取り組んでいただきたい。

はせがわ やすひろ
長谷川 泰弘

公明党



市民の生活向上について

問 奨学金を利用した若者の経済的負担を軽減するため、また、佐倉市の課題である若い世代の転出抑止や転入増加に一定の効果がある「奨学金返還支援制度」を導入すべきと考えるが、佐倉市の見解を伺う。

答 議員提案の「奨学金返還支援制度」は、事業検討に当たり、多面的な分析と費用対効果の精査が必要と捉えている。

安心安全なまちづくりについて

問 少子高齢化などを背景に「空き家」の問題が増えている。本年6月に「改正空家等対策の推進に関する特別措置法」が成立し、「空き家」対策が強化さ

れた。佐倉市としての、今後の「空き家」対策を伺う。

答 法改正の趣旨内容を十分に検討し、佐倉市の「空き家」対策を一層推進していく。

ぬくもりのある福祉の充実について

問 佐倉市の高齢化が進む中、核家族化などにより、一人暮らし高齢者が増加することが予測される。今後、頼れる親族がいない一人暮らし高齢者が安心して終活支援が必要と考えるが、佐倉市の見解を伺う。

答 国や県の動向を注視するほか、終活支援に関する他自治体の先進事例なども研究し、必要な体制整備に努める。

いとう としこ
伊藤 とし子

市民ネットワーク



校庭等のくぎ等危険物問題

問 4月杉並区で校庭に突き出たくぎで、児童が負傷した。市内の学校を点検したところ、50m走のコース地中から305本のくぎ等を発見。目視点検では限界があり、金属探知機が効果的と考える。導入状況はどうか。

答 8月に1台購入。要望に応じて貸し出すが利用は1校のみ。

問 各校の除去作業の進捗は。

答 5月の点検に加え、月1回の安全点検や体育授業前の確認など、その都度行っている。

問 都のように業者委託で地中のくぎ等を全て除去すべき。

答 県が作成した学校安全手引にのっとり、点検を行っていく。

印西クリーンセンター問題

問 宮ノ台・ユウカリが丘地区から3～5km圏内に印西クリーンセンターが建設されると、排

ガス等の問題が懸念される。協定を結び万が一に備えるべき。

答 県が指導監督を実施。八千代市清掃センターの高いダイオキシン濃度問題

問 ユーカリが丘から1kmの距離にある焼却炉の排ガス中のダ

イオキシン濃度は高く、さらに4月には1.4ng^{*1}へ上昇。原因は。

答 8月に0.4ngに下がった。ごみの質・気象条件等との見解。

問 プラも分別せずに燃やしているのを改善を要望してほしい。

答 早急に話し合いたい。

問 厚労省推進ケアプランデーター連携システム利用が当市は3事業所のみ。推進の取り組みは。


答 事業者の利用申請手続き、1事業所当たり年間2万1,000円のライセンス料が必要であり、導入は各事業所の判断によりなされるもの。市では導入効果や、県補助金などの情報を提供。

問 介護保険料納付者がケアマ

ネ不足によりサービスを受けられないことが問題。対策は。

答 市では介護サービス事業所のケアマネ増員のため、7月から介護人材資格取得等支援事業補助金を新たに創設。介護報酬や受験制度など国で見直しを検討すべきものだが、市でも国等への要望や補助制度などを通して今後も対策に努めたい。

いがらし ともみ
五十嵐 智美 市民ネットワーク



市立佐倉幼稚園の在り方

問 公立幼稚園は幼児教育の基幹幼稚園の役割、困難を抱える子どもたちを受け入れてのインクルーシブ教育の推進など重要な役割を担うべきところ。8月議会で公立幼稚園3園の閉園ではなく佐倉幼稚園の存続を決定。今後は公立幼稚園のあるべき姿を協議するため有識者、保護者、現場の先生、市民など第三者を入れた検討会で十分協議すべき。

答 庁内の検討会には有識者が含まれており、第三者を入れた検討会を立ち上げる予定はない。

問 第三者を入れた検討会の立ち上げを再度求める。

認知症対策について

問 明石市は、認知症診断費用全額助成、サポート給付金支給、宅配弁当券等3つの無料券配布事業や認知症相談専用ダイヤルの設置などを実施し、早い段階で対応する体制をとっている。このような事業を提案する。


答 先駆的な取り組みは、今後調査研究していきたい。

介護者支援について

問 練馬区では、仕事と介護の両立支援のチラシ「仕事をつづけながら介護をするために」を作成。介護のストレスチェックシートで自分の状況を判断し相談を促す記載もある。このような施策を早急に行う必要がある。

答 国の動向を注視していく。

きざき としゆき
木崎 俊行 日本共産党



イスラエル、ガザの無差別攻撃

問 ガザ攻撃に関する市長答弁に、国際人道法違反との言葉が入っておらず、政府答弁と同じで残念。9都県市首脳による緊急人道アピールが発信された。国際人道法違反との認識に立ち、即時停戦を求める市長コメントが発信されて当然と考えるが、発信してはどうか。

答 パレスチナ問題は、宗教的な対立など長い間紛争を繰り返してきたことを踏まえると、1つの時評を取り上げ、軽々にコメントすることは適切ではない。

国保、資格証明書発行はやめよ

問 国民健康保険滞納者へ医療費窓口10割負担の資格証明書

を発行するに至るまでの流れは。

答 国保税の滞納が過去1年以上あり、電話催告や居宅訪問、特別な事情の届け出等を促す通知を送るなどしても連絡が取れない方に対して発行している。

問 うつ病などを患い、催告書にも電話にも居宅訪問にも反応しないという、見えない特別な事情は実際にある。尊重されるべき命が、責められない事情で医療から遠ざけられ、万が一、命に関わる。これが誰一人見捨てない市政運営と言えるのか。

答 期限内に納付している皆さまに不公平感を抱かせないように、連絡が取れない長期間滞納者へは今後も厳正に対応する。

もちづき あつこ
望月 庄子 さくら会



少子化対策と移住・定住支援について

問 定住促進補助金制度を設け、住宅を取得した市民を対象に、最大220万円補助している自治体があるが、市の見解を伺う。

答 佐倉市でも、住宅取得のための様々な定住支援策を行っているが、人口減少と少子高齢化に歯止めがかかっていないのが現状。新たな支援の充実が必要と考えている。

問 思い切った対策を講じて、妊娠・出産からの子育て支援、充実した教育環境、移住支援、定住支援をPRすることにより、選ばれるまち、安心して住み続けられる佐倉として、少子化対

策にもつなげていってほしい。今後の上下水道について

問 水道水の水源となる地下水から、健康に影響を及ぼすPFAS^{*2}が検出され、水源井戸からの取水を停止している事例が報道されていたが、佐倉市の状況について伺う。

答 上下水道部では年1回、印旛広域水道では年4回水質検査を行い、いずれでも、PFASのうちPFOS、PFOA^{*3}ともに、暫定目標値を下回っている。

問 水道水は安全だとタイムリーに発信すれば市民は安心するので検討を願う。経営環境は厳しいが、持続可能な事業運営の構築に取り組んでいってほしい。

うだ みおこ
宇田 みおこ 無会派の会



日本で最初の軍隊が置かれた連隊のまち佐倉を学ぶ大切さ

問 茨城県阿見町立予科練平和記念館への平和事業は決定か。

答 市長の指示を受け、検討中。

問 被爆地の施設と予科練平和記念館の施設は異なる意味を持っていると考えるが、見解は。

答 本質的にはその性質に差異はないと理解している。

問 佐倉には戦争と平和について学べる遺構、資料がたくさんある。他県へ赴く平和事業実施の前に、地域学習として佐倉の歴史を学ぶことが先である。深刻なケアマネ不足への対策

第18回 佐倉市子供議会が開催されました



子どもたちが、市議会の模擬議会を通して、地方自治・地方行政の仕組みについて学習することにより、地域に対する関心を高めてもらおうと、11月7日に佐倉市子供議会が開催されました。市内中学校11校から13名の生徒が、議長、副議長、議員となり、登壇しました。

中学生議員は、市政全般の課題や取り組みについて、幅広い分野にわたり質問をしました。これに対して市の職員が答弁するやり取りは、市議会の本会議さながらの光景でした。



令和6年能登半島地震についてのお見舞い

この度の令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

佐倉市議会では、議員全員の総意により、被災地における早期の復旧・復興にお役立ていただくため、令和6年1月16日に義援金として28万円を石川県に送金しました。

※1 【ng】10億分の1グラムの質量を表す。 ※2 【PFAS】泡消火剤の成分やポリマー加工などに使われてきた有機フッ素化合物の総称。
※3 【PFOS及びPFOA】PFASの中でも特に幅広く使われてきた物質。国際的に規制が進み、現在は製造、輸入及び使用が禁止されている。河川や地下水、さらにはこれらを水源とする水道水で検出されている例がある。

令和5年11月定例会 議案賛否一覧

議決結果欄 可 可決 否 否決 修 修正可決 同 同意 不 不採択
○ 賛成 × 反対 議 議長 欠 欠席

Table with columns for proposal number, name, and voting results for various council members (e.g., さくら会, 自由民主 さくら, 公明党, etc.).

陳情 (Petitions) section with columns for proposal number, name, and voting results.

議員提出議案 (Proposals by Council Members) section with columns for proposal number, name, and voting results.

※市長提出議案第11号は提案の一部に再検討の必要が生じたことを理由に、市長より議案の撤回請求があり議会で承認しました。

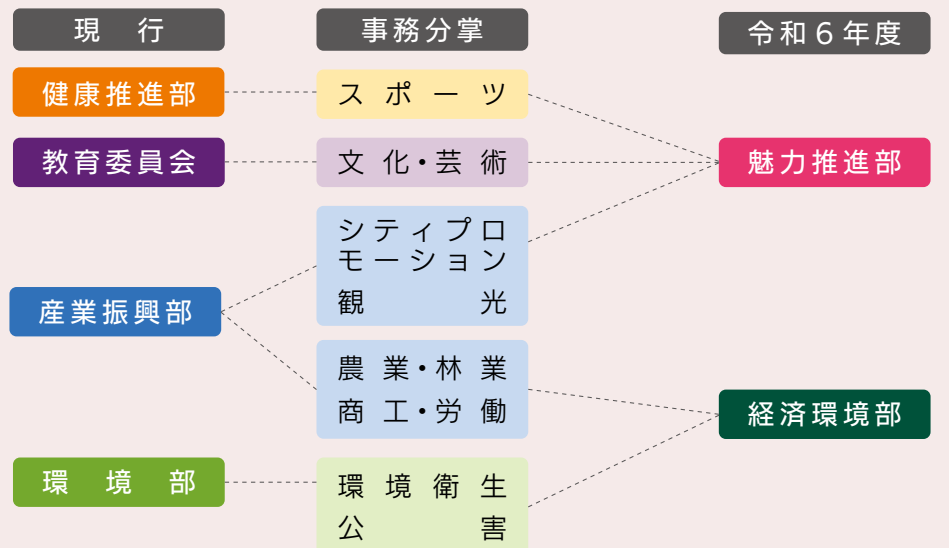
令和5年11月定例会 議案をPick up!

議案第27号 物価高騰対策臨時給付金支給事業 (住民税非課税世帯追加支給分) 事業費：1,239,480千円

議案第28号 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業にかかる補正予算を可決しました。

Table with 3 columns: 事業内容 (Project Content), 事業費 (Project Cost), and details for food and energy cost relief measures.

議案第10号・15号 より実効性の高いシティプロモーションの実施、エネルギー問題等の新たな社会問題に的確に対応するため、必要な組織体制の整備と事務分掌の整理を行います。



健康推進部と教育委員会の一部、産業振興部、環境部は、魅力推進部と経済環境部に整理統合されます。

議案に対する会派等の意見

さくら会

議案第6号 中期基本計画の策定について、修正案に賛成

中期基本計画は、長期的なまちづくりを進めていくための指針となる重要な計画である。

特に今回の計画案では、「地方創生の取組」と「気候変動への対応」を重点施策として位置付け、佐倉市喫緊の課題である少子高齢化や人口減少、地球規模の課題である気候変動に至るまで、的確に対応した計画案であると評価する。

また、持続可能な開発目標SDGsとの関係において、前期計画から一歩進め、「SDGsの目標に寄与する指標」を設定したことについても評価する。

なお、「SDGs未来都市」

は、その選定により国からの支援が期待され、まちづくりを進めていく上で有効な手段であることから、「SDGs未来都市」を追加する修正案に賛成した。

議案第26号 国民健康保険税条例の一部改正に賛成

千葉県が提示した令和5年度標準保険税率を目指し、5年間で段階的に保険税率の引き上げを行うものである。

保険税率の改定を行わない場合、令和8年度における法定外繰入は10億円を超える見込みとなる。加入者以外の市民に、さらに多くの負担を強いることとなり、改定はやむを得ないものとする。

急激な保険税率の上昇を避けるための配慮がなされているとはいえ、加入者の負担増となる

4億7,000万円に抑制できる。税率改定後も県が示す令和5年度標準保険税率を下回っているのは、市民負担を考慮してのことと理解。今回の税率改定はやむを得ないものと判断し、賛成。

議案第28号 物価高騰対策支援事業について

子どもたちの関わる施設や小中学校を中心に、給食の食料費や光熱費を支援する内容が提案された。物価高騰の中、栄養士の先生方のご尽力によりバランスの取れた栄養価の高い給食が提供されている。その負担を少しでも軽減できるよう議案に賛成。物価高騰による影響は市民全体の課題でもある。今後は消費を下支えする生活者、市民全体を見据えた物価高騰対策の検討することを要望。

導水事業は受水施設整備に30億円もかかる。人口減少で必要のない水源確保事業からの撤退を。国民健康保険税の令和6年度と8年度の値上げに反対。法定外繰入を減らすためだが、県内統一料金化に向けた措置である。年収200万円以下が8割で高齢者が多く、保険税が上がれば未納者が増えることは必至。たとえ保険税を払えなくても、医療にかかれるよう短期保険証の発行にとどめることを要望する。

中期基本計画重点施策は賛成
各施策の成果指標の検証、目標値設定の精緻化を要望する。
魅力推進部設置、旧佐倉図書館跡地駐車場化は懸念含み賛成
文化財保護の徹底と裏新町の交通安全への万全な対策を要望。
公立フリースクール陳情賛成
学問のまち佐倉として要推進。

ことから、その必要性について理解が得られるよう、丁寧な説明を要望し、賛成した。

議案第27号・第28号 追加提案の一般会計補正予算に賛成

さくら会では、国の補正予算の成立を受け、真に困窮する市民の生活を守り、地域経済の再生を図る佐倉市独自の支援策の早期実現に向け、「物価高騰対策と低所得世帯支援の早期予算化に係る緊急要望書」を市長に提出した。議案第27号で追加提案された「物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯追加支給分）」は、この要

望の趣旨に沿ったものであり、家計支出の増大する年末年始を見据えた年内支給が期待できることを高く評価し、賛成した。

議案第28号は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を強く受けている学校や保育園等の支援を行うものである。真に困窮する市民の生活を守り、経済の再生を図る佐倉市独自の支援策の早期予算化を求めた、さくら会の要望とも合致するものであり、評価できる。市民への支援が、可及的速やかに行われることを強く要望し、賛成した。

公明党

議案第1号令和5年度佐倉市一般会計補正予算公明党が訴えていたとおり、子ども医療費助成事業が高校生相当である18歳まで拡大し、11月1日から開始されたことに感謝し、高く評価する。障害者介護給付事業・障害者訓練等給付事業・生活保護費等給付事業に加え、グリーンリサイクル事業・公園施設災害復旧費など、市民の安心・安全な生活を確保するための重要な補正予算であり、可及的速やかに取り組むべきと判断し賛成。
議案第6号中期基本計画の策定

第5次総合計画のSDGsの考え方は、誰一人取り残されることなく、多様な幸せが実現できる地域社会を構築するもの。今回は特に重点施策として「地方創生の取組」「気候変動への対応」を掲げ、将来都市像の実現によりSDGs達成に貢献することを取り入れた。公明党提案で盛り込んだSDGs未来都市を目指す修正案を含む計画案に賛成。
議案第28号令和5年度佐倉市一般会計補正予算重点支援地方交付金を活用して実施する物価高騰対策は公明党の要望のとおり、給食食材等高騰分の負担軽減策として実施されることから賛成。

日本共産党

市長を含む特別職給与、議員報酬の増額に反対。物価高騰対策に非課税世帯等への給付金支給等があるが国からのわずかな交付金対応。苦しい物価高騰の中、せめて消費税5%減税が求められるのに、国民健康保険税の引

き上げをする国の無策に追随の市政に反対。新規イベント日程は、地球温暖化による影響を充分考慮し、市民主体での開催を。市総合計画は、人口減少問題の大もとに「子育て・教育に多額の費用がかかり過ぎる」現実から目を背け「学校給食の無償化を目指す」項目等がなく反対。

公開と改革

本議会では中期基本計画の内容が審議された。基本計画とは、佐倉市の総合計画に掲げられた目標の実現に向けて推進すべき施策をまとめた最重要計画だ。総論としてはよくまとまったものだったが、成果指標において

ほぼ意味をなさないものも散見された。例えば市保有の施設の管理について「施設の在り方の方向性を決定した件数」を「4年間で4件」とする目標設定があったが、基準があいまいであるため、たやすく達成が可能だ。市民の利益になることが明確な、意味のある成果指標とすべき。

会派に属さない議員

議席1番
議案第7号、第8号に反対。長引く景気の低迷や、急激な物価高騰等が市民の暮らし、市内企業の事業活動へ大きな影響を与えている中で、市長をはじめとする特別職の給与、市議会議員の議員報酬を増額することは適切ではないと考える。

自由民主さくら

議案第6号 中期基本計画の策定について

現在、佐倉市で子育てをしている家庭が経済的負担を感じずに2人目、3人目を生み育てたいと思ってもらえるような政策立案、またプレーパークやオーガニックビレッジ、医療的ケア児への支援などのように各課横断的に施策連携を図り、多様で誰一人取り残さない子ども子育て支援事業に取り組むことを要望し、賛成する。

議案第26号 佐倉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

今回の税率改定の実施により令和8年度の法定外繰入は見込みより約5億3,000万円少ない

市民ネットワーク

議員、特別職の期末手当0.1カ月分引き上げに反対。特別職の報酬は職務給であり、生活給を考慮する県の人事委員会勧告に連動する必然性はない。物価高騰の折市民の理解は得られない。総合計画中期基本計画に反対。大型公共事業に偏った事業展開がますます明らかになった。ふるさと広場にパークPFIを導入し、事業費が21億円。霞ヶ浦

無会派の会

一般会計補正予算は要望を付し賛成、議案第7、8号に反対
各記念事業への執行部の意気込みを評価する。幅広い世代への企画を要望する。特別職、議員報酬については特別職報酬等審議会での審議を要望する。

スマートフォン用アプリで佐倉市議会だよりをご覧ください。

マチイロ



※議席番号と議員名の確認は6ページの議案賛否一覧をご覧ください。

委員会報告

※議案は市長提出議案 ○委員長 ○副委員長

総務常任委員会

開催日：令和5年12月8日・11日・19日
場所：第三・四委員会室

《審査結果》

議案1	議案2	議案5	議案7	議案8	議案9
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案10	議案12	議案13	議案18	議案26	議案27
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案28	議案29				
可決	可決				

議案 14 件について審査し、その結果は左表のとおりです。

【付帯意見】

- ・ミレニアムセンター佐倉の市民風呂については、施設の老朽化や利用状況、維持費など総合的に勘案して廃止はやむを得ないが、利用者には十分に周知するとともに、施設の後利用については、公共施設再配置を検討する中で、市民が幅広く利用できる魅力的な施設となるよう努めていただきたい。
- ・国民健康保険税条例の改正については、保険税率の改定等と併せて、低所得世帯への配慮や被保険者の生活状況についても注視しつつ、収納率の向上に努めるとともに、医療費適正化等の取り組みを推進し、国民健康保険財政の健全かつ安定的な運営に一層の努力をされたい。

【委員】○敷根文裕、○徳永由美子、稲田敏昭、石井秀明、伊藤とし子、爲田浩、岡村芳樹

文教福祉常任委員会

開催日：令和5年12月8日・12日・19日
場所：第三委員会室

《審査結果》

議案1	議案4	議案14	議案15	議案16	議案17
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案19	議案20	議案21	議案22	議案23	議案27
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案28	陳情6				
可決	不採択				

議案 13 件、陳情 1 件について審査し、その結果は左表のとおりです。

【付帯意見】

- ・指定管理者の指定については、施設の老朽化に鑑み、指定管理者との連携はもとより、災害時における対応マニュアル等の更新を随時行うなど、市民の皆さまが安心して利用していただけるよう努めていただきたい。
- ・物価高騰対策支援事業については、影響を受けている保育園・幼稚園、小・中学校などに対し、上昇分を直接支援するものであることから、保護者に対し、しっかりとした周知をお願いしたい。

【委員】○高木大輔、○密本成章、石井昇、松島梢、橋岡協美、鍋田達子、齋藤明美

経済環境常任委員会

開催日：令和5年12月13日
場所：第三委員会室

《審査結果》

議案1	議案3	陳情7
可決	可決	不採択

議案 2 件、陳情 1 件について審査し、その結果は左表のとおりです。

【付帯意見】

- ・観光イベント事業の実施に当たっては、限りある予算の中、経験豊富な市民や団体と連携し、出演者、来場者等全ての参加者が楽しめるイベントとなるよう努めていただきたい。

【委員】○山本英司、○望月庄子、三井義文、長谷川泰弘、宇田みおこ、木崎俊行、平野裕子

建設常任委員会

開催日：令和5年12月14日
場所：第三委員会室

《審査結果》

議案1	議案24
可決	可決

議案 2 件について審査し、その結果は左表のとおりです。

【付帯意見】

- ・岩名運動公園等の指定管理者については、長期にわたる運営実績があり、施設の維持管理面においても市民からの評価が高い事業者であると承知している。今後は、物価高騰等の影響が及ぶことも想定されることから、引き続き、適切な管理運営がなされるよう、当該事業者への支援についても検討していただきたい。

【委員】○村田穰史、○押木孝和、三谷英継、高橋とみお、齋藤寛之、五十嵐智美、櫻井道明

視察レポート ～各常任委員会で実施した行政視察について報告します～

総務常任委員会 令和5年10月18～19日 大阪府貝塚市・堺市

貝塚市では、PFI手法による公共施設整備として「貝塚市新庁舎整備事業」について、堺市では、スマートシティ実現に向け、民間からの提案を受け取りやすくする取り組みである「公民連携窓口（さかい・コネクテッド・デスク）」について学んだ。



文教福祉常任委員会 令和5年10月19～20日 香川県高松市・大阪府守口市

高松市では、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現のため実施している「高松型地域共生社会構築事業」について、守口市では、令和3年度から国の実践研究に取り組んでいる「部活動の地域移行」について学んだ。



経済環境常任委員会 令和5年10月19～20日 滋賀県彦根市・東近江市

彦根市では、彦根城、ひこにゃんなどの観光資源を生かした取り組みやロケ誘致といった「観光施策」について、東近江市では、中規模流通システムを担う地域商社の設立や、国営事業におけるスマート農業の推進といった「農業施策」について学んだ。



建設常任委員会 令和5年10月4～5日 愛媛県四国中央市・今治市

四国中央市では、高齢者等交通弱者の安価な移動手段として平成22年から運行している事前予約型の乗合タクシー（デマンドタクシー）について、今治市では、民間企業の技術力を活用したDBM方式（設計、建設、維持管理一括発注方式）により浄水場を更新し、昨年供用・維持管理業務を開始した「基幹浄水場更新事業」について学んだ。



議会運営委員会 令和5年10月25日 静岡県静岡市

市議会議員と高校生の接する機会を設け、市議会や選挙、身の回りの関心事について、ざっくばらんに話し、高校生に市政や議会、議員に興味や関心を持ってもらうことを目的に実施している「高校生との意見交換会」について学んだ。



(オンラインにて)

ホームページをぜひご覧ください

- 会議録検索**
検索できる会議録はこちら↓
・平成元年以降の本会議
・平成27年5月以降の常任委員会や議会運営委員会など委員会等
- 政務活動費**
政務活動費の支出の根拠、取扱基準や経費の範囲の説明の他、収支報告書や領収書を公開中
- インターネット中継**
本会議の様様を、開催時間中にライブ中継、開催日のおおむね1週間後から録画中継を配信

佐倉市議会 検索

議会ホームページ 二次元コード

2月定例会の予定

- ◆議会運営委員会 2月20日(火)
- ◆招集日 2月26日(月) 午後1時から
- ◆一般質問 3月4日(月)～7日(木)
- ◆常任委員会 3月11日(月)～14日(木)
- ◆予算審査特別委員会 3月18日(月)・19日(火)・21日(木)・22日(金)
- ◆最終日 3月26日(火) 午後1時から

☆日程は変更になることもありますので、詳細につきましては議会事務局までお問い合わせください。
議会事務局 ☎043-484-6254

一本会議（招集日・一般質問・最終日）の映像ー
□インターネット中継：開催時間中にライブ中継するほか、開催日のおおむね1週間後から録画中継を配信
□CATV放映：開催日翌日午後5時30分から放送【地上デジタル10ch、デジタルCATV301ch】

議会百景

議会だよりは、市税を使って折り込み等で市民の皆さまにお読みいただく大切な広報紙です。皆さまに市政・議会に興味をもっていただけるように、極力議員の考えを書くことができる紙面づくりに努めます。
(広報公聴委員 高橋 とみお)

12月20日、高校生と市議会で意見交換会を行いました。未来を担う若者の率直な意見を伺い、新たな発見や、本市の魅力を再確認することができました。
参加者の皆さまに心より感謝申し上げます。
(広報公聴委員 密本 成章)